

意見書案第 6 号

消費税の減税を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出する。

令和 7 年 6 月 1 7 日提出

提 出 者
向日市議会議員 米 重 健 男

賛 成 者
向日市議会議員 杉 谷 伸 夫
〃 山 田 千 枝 子

消費税の減税を求める意見書

長期間に渡る円安・物価高騰により国民の生活は逼迫している。令和7年4月に総務省より発表された令和2年を100とした消費者物価指数は総合で111.5におよび、特に食料では124、家具・家事用品では121.8と日常生活に欠かせない商品などで大きく上昇しているほか、食品主要195社を対象とした民間の価格改定動向調査によると、令和5年から令和7年にかけて値上げをした累計品目数は59,325品目に達し、平均の値上げ率は16%となった。

この間、国におかれては各種給付金の支給及び所得税の定額減税等によって負担感の軽減を図られた他、民間での賃金上昇を要請された。しかしながら、令和7年5月時点での実質賃金の上昇率は-0.5%となり、年度単位では3年連続で前年度を下回り、令和7年5月の消費者物価指数前年同月比の上昇率3.6%に及んでいない。また、厚生労働省が令和5年に実施した国民生活基礎調査では、生活意識が苦しいとした世帯は59.6%と前年の51.3%から8.3ポイント上昇するなど経済的困窮が拡大しているなど、一時的な減税や給付金の支給での物価高騰対策は限界を迎えている。

かかる時勢にあって、税負担の逆進性の強い消費税は、可処分所得の低い世帯及び価格転嫁の困難な企業において過大な負担を生じており、国民生活を強く圧迫している。想定幅をはるかに超えた物価の上昇に対応し、国民経済の回復を目指すにあたり、抜本的な対策は急を要する課題である。また、新聞各社の世論調査報道においても、概ね6割以上が減税を求めているという結果が出ており、国民世論は明らかに減税を求めている。

よって、国におかれては、国民経済の回復と物価上昇への適切な対応を実現するため消費税を引き下げることが求めるものである。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和7年6月17日

京都府向日市議会